

地域担当制への評価は

もう一歩進めたい／町長



さかもと 坂本 あや 議員

問 町長はこの事業を始めたとき職員は地域のコーディネーターの役割を果たして欲しいと言った。それから3年、今年度末に総括がなされる。その結果によって来年度の事業のあり方が議論されることになると思うが、この事業は集落活性化には有効な事業であると思う。

高齢化が進んだ集落では、住民の方々だけでは解決出来ない問題が多くなる。先の議会でも質問したが、集落整備等の簡単な作業でも住民だけでは維持して行くことが困難になっている地域では、役場

の職員の知恵や助言によって集落維持活動ができる。地域の現状を見た職員が、地域の問題点を持ち帰り担当課に伝え具体的な取り組みにつなげていく。そのことに住民は大いに期待している。

また、職員の方々が地域のイベントの中で住民と共に頑張っている姿を何度も見せてもらった。最近では、佐賀北部活性化協議会の取り組みで、複数課の課長の参加や休みを利用して家族で参加している職員の姿が見られた。また、北郷地区の花火大会にも沢山の職員の参加があった。その他、馬荷地区で取り組んでいる山村再生事業にも担当職員の姿が見られた。

確かに、職員の集落との関わりには温度差があり、その状況によって地域に入る回数には違いがあったが、必ずしも同じ回数は入らなければならぬものではないと思う。また、地区では「せっかくの担当職員の力を、地域が活かし

きれなかった」という発言もあった。しかし本来は、限界集落や地域の自治機能が弱いところに行政職員の力が活かされるのが大切であると思う。3年間の事業で、このような状況が見えてきたが、町長は今後のあり方をどのように考えているか。

答

下村町長

この事業は、合併して、旧町の住民の皆さん、職員の皆さんの融和と交流が行われ、職員が地域集落のコーディネーターの役割を果たすことによって、衰退の一途をたど

る集落に意識の変革をもたらす、自立的、潜在的、内発的なことを引き出すという目的があった。しかし、職員には負担をかけたと思っている。

町の最新の報告で、7集落が限界集落になった。55歳以上の方が半数以上を占める準限界集落が42集落。計49の集落があるという状況がわかった。この現状に私は、もう一歩踏み込んだ集落支援をしなければならぬと思う。

課などを横断的に班編成を行い「高齢化集落における集落機能の実態等の調査」をし、日常生活の状況、自家用車の所有率、使い方、買い物、祭りの継承等実態の調査をした

また、町として一人で日常生活に困っているお年寄りに直接的な支援をする体制ができないかなど考え、将来的な構想として「ふるさと支援センター」を開設したいと思う。財源は、ご両親をふるさとに置き、県外、町外等で暮らす方々の帰省費用(1回帰ってくるのに掛かる10万円程度)を年会費とした仕組みができれば、その費用でスタッフを置き、現実的に困っている所に対応できる組織機構を、構築できないかと思っている。



佐賀北部の夏まつり